

## 過去テーマに関する取組状況について

### 子供に対する電気ポットの安全対策（平成 30（2018）年度テーマ）

#### 1 提言後のこれまでの報告

本テーマの取組状況について、都は協議会において、以下の報告を行っている。

- 令和元年度報告（2020年2月13日）
  - 業界団体の報告
- 令和2年度報告（2021年3月2日）
  - 事故状況（東京消防庁救急搬送事例等）
  - 業界団体の取組

## 2 事故状況

都は事故状況把握のため、東京消防庁救急搬送事例、医療機関ネットワーク<sup>1</sup>受診事例を収集した。都が把握した事故事例として、2020年から2022年まで<sup>2</sup>に電気ポットによるやけどで救急搬送や受診に至った5歳以下の事例は62件、うち中等症以上の事例は12件であった。

なお、電気ケトルや魔法瓶などと思われる事例は除いたが、電気ケトルや魔法瓶などを「電気ポット」や「ポット」と呼ぶこともあることから、全ての事例が電気ポットに起因するとは断定できない。

表 1-1 2020 年から 2022 年までの事故事例件数

	救急搬送・受診件数			
	軽傷	中等症	重症	合計
東京消防庁救急搬送事例	38	4	6	48
医療機関ネットワーク受診事例	12	2	0	14
合計	50	6	6	62

東京消防庁救急搬送事例の事故件数の推移を、表 1-2 に示す。

表 1-2 事故件数の推移（東京消防庁救急搬送事例）

2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
27	30	36	34	29	35	27	23	12	13
(7)	(13)	(9)	(7)	(6)	(11)	(5)	(6)	(2)	(2)

(注) カッコ内は中等症以上の件数

年齢別の発生状況を、表 1-3、表 1-4 に示す。0歳6か月から1歳までを中心に起こっているが、2歳以上の事故も確認できた。

表 1-3 2020 年から 2022 年までの年齢別の発生状況（東京都消防庁救急搬送事例）

年齢	～5か月	6か月～	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計(人)
軽症	0	11	21	3	2	1	0	38
中等症	0	2	1	1	0	0	0	4
重症	0	4	1	0	0	1	0	6
合計(人)	0	17	23	4	2	2	0	48

<sup>1</sup> 消費者庁と独立行政法人国民生活センターは、2010年から共同事業として、同種・類似の事故の再発を防止するため、全国32病院（2023年4月時点）が参画し、消費生活において生命・身体に被害を生ずる事故に遭い医療機関を受診した患者から、消費者からの相談になりにくい不注意や誤った使い方も含めて事故の詳細情報等を収集する医療機関ネットワーク事業を実施している。今回都は、国民生活センターから提供を受けた事例を精査し、分類、集計した。

<sup>2</sup> 東京消防庁救急搬送事例は2020年1月～2022年12月の事例である。医療機関ネットワーク受診事例は、2020年1月～2022年12月に伝送された事例を収集した。

表 1-4 2020 年から 2022 年までの年齢別の発生状況（医療機関ネットワーク受診事例）

年齢	～5 か月	6 か月～	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	合計(人)
軽症	0	4	4	3	1	0	0	12
中等症	0	0	1	0	0	1	0	2
合計(人)	0	4	5	3	1	1	0	14

事故原因別に分類したものを表 1-5 に示す。最も多い原因は電気ポットの転倒によるもので、39 件あった。

表 1-5 2020 年から 2022 年までの事故原因の分類

	東京消防庁 救急搬送事例	医療機関ネット ワーク受診事例	合計
電気ポットの転倒	29 (6)	10 (2)	39 (8)
ぶつかって転倒	2 (1)	1 (0)	3 (1)
コードで転倒 (引っかける、引っ張る等)	1 (0)	3 (1)	4 (1)
その他・不明	26 (5)	6 (1)	32 (6)
ボタンを押した等	1 (0)	0 (0)	1 (0)
蒸気に触れた	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他・不明	18 (4)	4 (0)	22 (4)
合計	48 (10)	14 (2)	62 (12)

(注) カッコ内は中等症以上の件数

都が把握した事故事例のうち、中等症以上の事例の一部を、表 1-6、表 1-7 に示す。

表 1-6 東京消防庁救急搬送事例

No.	事故（危害）の内容
1	家族が目を離した際に傷病者が電気ポットを誤って倒し、左半身に熱湯がかかり受傷。
2	室内を歩いていた傷病者が沸騰したポットに倒れこみ、左上肢に熱湯がかかり受傷。
3	傷病者がつかまり立ちしていた際に台所に置いてあったポットを倒し、体に熱湯がかかり受傷。
4	傷病者が自宅で熱湯の入ったポットを誤って倒し、両足部に熱湯がかかり受傷。

表 1-7 医療機関ネットワーク受診事例

No.	発生年	年齢性別	事故（危害）の内容
1	2021 年	1 歳男児	中等症 自宅でポットのコードを自分で引っ張り、熱湯がかかり左肘部と右膝を受傷。母親がすぐに気づき、氷水で 5 分程度冷やした。

### 3 業界団体の取組状況

#### (1) 商品の安全対策

一般社団法人日本電機工業会<sup>3</sup>（以下「JEMA」とする。）は、以下の取組を行っている。

##### ア 安全に配慮した商品の製造

マグネットプラグ（転倒防止）、転倒湯漏れ防止（やけど防止）の安全対策を会員企業の全ての機種で実施している。その他、一部の機種では、転倒防止にコードレス出湯（コードを外した状態でも給湯ができる）、やけど防止に蒸気レス／蒸気セーブ、誤操作防止に給湯自動ロック（電子式）、スライド給湯ロック（メカ式）、誤使用防止に空焚き防止等の安全対策を講じている。

##### イ 安全基準の強化

電気用品安全法（別表第十二 国際規格等に準拠した基準）に整合した JIS 規格（JIS C9335-2-15）に、電気ポットの転倒流水試験の規定を追加し、2021年1月20日に改正、2024年7月31日に猶予期間が終了し、同年8月1日からは改正後の規格に完全移行する。更に、会員企業は転倒流水防止に関する社内基準を強化し、沸騰直後の湯温が安定する前の段階や堅い材質のテーブル上での転倒時の安全対策を進めている。

##### ウ 注意表示等の強化

JEMA のウェブサイト上で電気ポットの使用上の注意事項として、パッキンの交換についての記載をより詳細に追記し、都が作成した事故防止啓発リーフレットのリンクを掲載している。また、一部の会員企業のウェブサイトで、パッキンの交換に関する動画等を追加掲載している。

---

<sup>3</sup> 電気機械器具等の製造及びこれに関連する事業の総合的な進歩発展を図り、日本経済の繁栄と国民生活の向上に貢献することを目的とする団体であり、JIS C 9213-1988「電気ポット（家庭電器部会家庭用電熱器具専門委員会）」の構成員になっている。

## (2) 消費者への普及啓発

JEMA は、以下の取組を行っている。

### ア 商品の安全機能の周知

消費者が購入時に安全対策に関する機能等により容易に商品選択できるよう、各会員企業のウェブサイトやカタログ等で、商品ごとに搭載されている機能を周知している。

### イ 商品の使用上の注意事項の周知

パッキンの交換等を含め、使用上の注意事項については、JEMA のウェブサイトを始め、各会員企業のウェブサイト、取扱説明書等で注意喚起を行っている。

電気製品認証協議会<sup>4</sup>（以下「SCEA」とする。）は、以下の取組を行っている。

### ウ 安全な商品の周知（S マーク<sup>5</sup>認証品）

#### ・メディアを活用した普及促進活動

各メディアを通じて、消費者に安全に配慮された製品を購入するよう推奨している。具体的には、一般紙、消費者向け冊子や新聞、学校教職員向け新聞、業界紙（製造、流通、電気工事）等に S マーク認証品の推奨記事など S マークに関連した記事や広告を継続的に掲載している。2020 年からは、ウェブニュースの記事を掲載し、その中で電気製品の購入時に「安全・安心」を選択基準にしてもらえるよう、S マーク認証品の購入を推奨している。

また、SCEA のウェブサイトの消費者向けページにて電気製品の安全・安心の印である S マークについて詳しく説明し、YouTube にて S マークの紹介ビデオを配信している。2021 年には子供でもわかりやすいモーションまんが「S マークってなあに？<sup>6</sup>」を制作し、様々なメディアに視聴用 QR コードを掲載している。

#### ・公的機関等と連携した広報活動

東京都消費者月間事業「くらしフェスタ東京 2021、2022」に参画し、S マーク製品の普及を図った。

### エ 広報活動等

ウェブアンケートにて一般消費者の S マーク認知度を調査している。2022 年度の調査では 6,449 件の回答があり、S マークの認知度は 31.0%であった。ここ 3 年の調査結果の推移は毎年約 3%ずつ向上しているが、認知度はまだ高いとは言えず、特に若年層の

<sup>4</sup> 製造事業者、流通事業者、消費者、認証機関などの 47 団体と学識経験者により構成され、電気製品の安全性の向上および S マーク普及に貢献することを目的に構成された第三者認証制度を協議する団体

<sup>5</sup> 電気用品安全法で定める技術基準や JIS 等の安全基準を満たしているものとして第三者認証機関により認証された製品に表示することができるマーク

<sup>6</sup> モーションまんが「S マークってなあに？」 [https://youtu.be/gl0xMnCHCKs?si=p8qiamKD\\_F5LbyUq](https://youtu.be/gl0xMnCHCKs?si=p8qiamKD_F5LbyUq)

認知度が低い傾向にある。

このため、一般消費者、特に若い人向けの広報活動に力を入れている。2022年度から SNS (X：旧 Twitter)<sup>7</sup>を始め、「電気製品の安全 S マーク」及び「電気の豆知識」をテーマに発信している。2022年11月には文化放送のラジオ番組と連携した CM、SNS キャンペーンを実施した。また、小学校に S マークの副読本を提供し、小学校の高学年を対象に家庭科の教材として授業に活用いただくよう推進している。

この他に、流通事業者・輸入事業者を対象にした製品安全セミナーを年1回オンラインで開催している。2023年には中国のエンジニアに日本の基準を正しく理解してもらうため、中国語のセミナー動画を公開した。

### (3) 情報収集

JEMA の各会員企業は、相談窓口にて消費者からの相談等に対応している。

### (4) 課題 (S マーク認証品)

SCEA は、電気製品を選ぶときの基準に「安全性」を考える一般の消費者はまだ少ないと考えている。一方、日本国内で販売されている製品は、従来は国内のナショナルブランド製品が中心であったが、インターネット販売が増えた現在は海外製品の割合が多く、一部の海外製品では事故の懸念が報告されている。

消費者の製品安全に対する意識を高めることが喫緊の課題であり、安全な電気製品を示す表示の一つである S マークを、より多くの消費者に認知してもらうことが重要と考えている。また、家電量販店等の販売事業者にも消費者への PR に活用してもらえようアプローチしていきたい、との回答があった。

---

<sup>7</sup> X：旧 Twitter 「電気製品の安全 S マーク」 [https://twitter.com/Smark\\_ninsho](https://twitter.com/Smark_ninsho)

#### 4 都の取組

事故状況を注視しつつ、ウェブサイトや SNS で消費者へ注意喚起を継続している。また、子育て世代向けのイベントにおいて、事故防止啓発リーフレット「電気ポットによる子供のやけどに注意！」の配布を行っている。

さらに、平成 30 (2018) 年度に協議会で行った消費者へのアンケート内容をもとに、今回消費者に対し、電気ポットに関するインターネットアンケート調査を行ったので、その概要を示す。

##### <アンケート調査結果>

首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県）に在住し、6 歳以下<sup>8</sup>の自分の子供と同居する 20 歳以上の方に、プレアンケートを実施した（有効回答：8,853 件）。

プレアンケートで、普段お湯を沸かす際にもっともよく使う製品は「電気ポット」と回答した方に、本調査アンケートを実施した（有効回答：1,003 件）。

##### 【所有状況について】（プレアンケート）

- 6 歳以下の子供をもつ家庭で、主に電気ポットでお湯を沸かしている家庭は 14.8%であった。電気ポットの所有状況については 2018 年度と比較して大きな差はなかった。

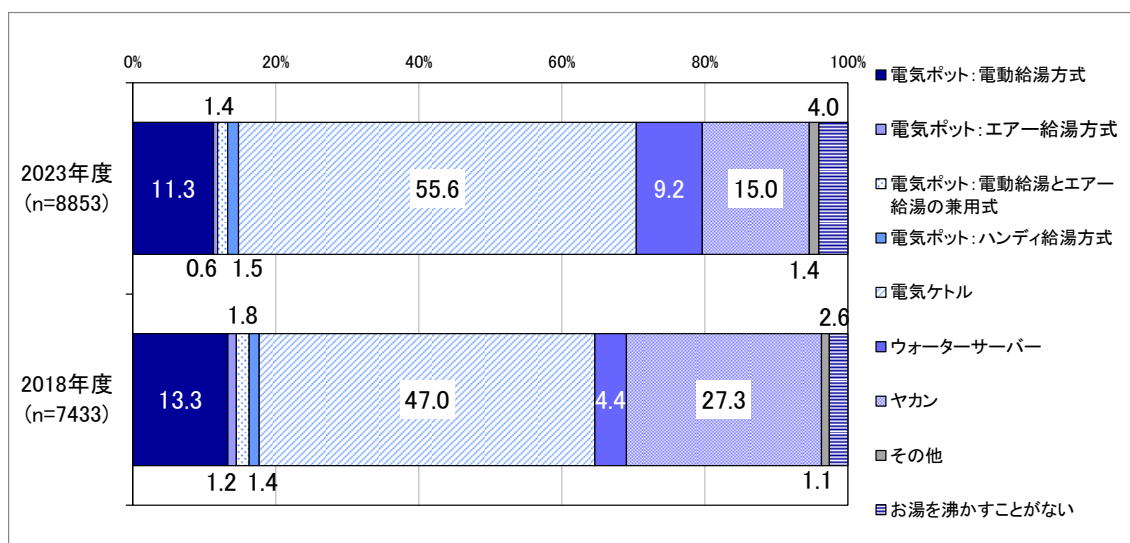


図 1-1 電気ポットの所有状況

##### 【使用実態について】

- 使用されている電気ポットの種類の大半は、電動給湯方式、1L 以上 3L 未満であった。
- 使用者の 73.8%が「常にお湯を入れ保温」して使用している。2018 年度と比較すると 5.4%増加した。
- 給湯時に電気ポットが置かれている場所は、「台所の棚・ラック」が 48.7%と最も多く、次いで「台所の調理スペース・流し台」は 36.0%であった。また、約 3%の人が台所や居室の床に置いていると回答した。

<sup>8</sup> 7 歳以上の子供とも同居している場合もあるため、「危害」「危険」「ヒヤリ・ハット」事例には 7 歳以上の事例も含まれる。

【「危害」「ヒヤリ・ハット」経験について】

- 「危害」「ヒヤリ・ハット」の経験は全体の 21.4% (215 件) であった。「実際にやけどをした(危害)経験」があるのは 9.0% (90 件)、「やけどはしてないが危ないと思った(ヒヤリ・ハット)経験」があるのが 12.5% (125 件) であった。
- 「危害」「ヒヤリ・ハット」を経験した年齢は 1 歳が多く、なかでも 1 歳 0 か月から 1 歳 6 か月の頃が多かった。

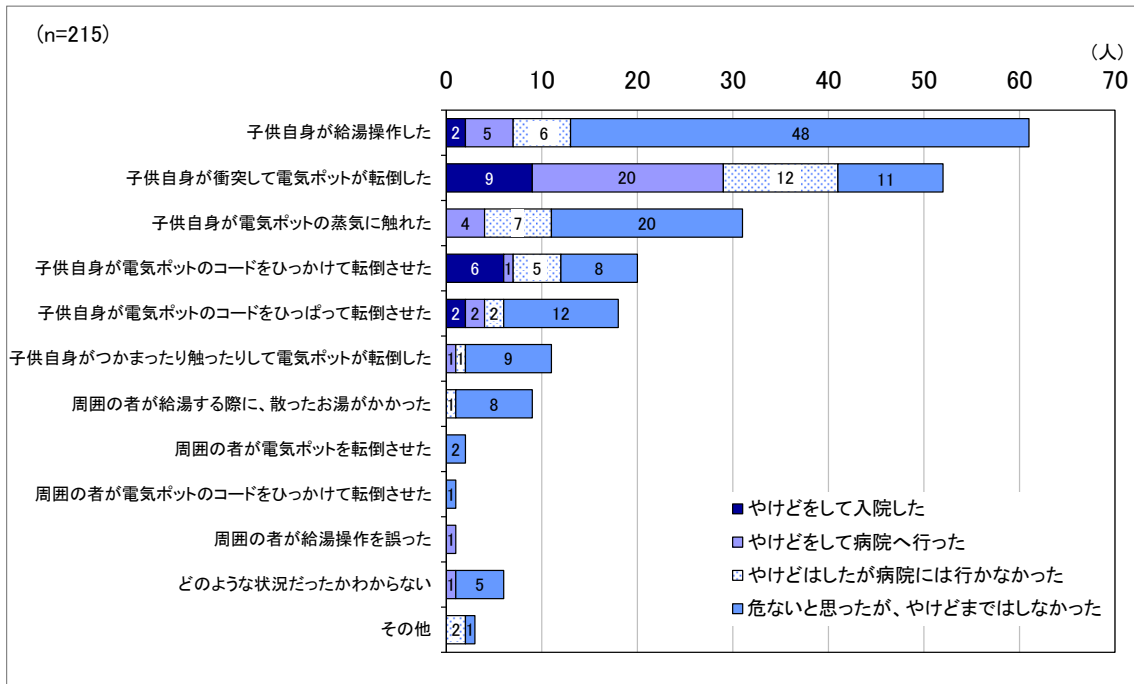


図 1-2 「危害」「ヒヤリ・ハット」経験が起きた状況（危害程度別）

～ 主な原因行動の分析 ～

【給湯操作】

- 「危害」「ヒヤリ・ハット」経験の中では最も多く 61 件 (28.4%) となっている。この 61 件のうち「ヒヤリ・ハット」は 48 件 (78.7%)、「危害」は 13 件 (21.3%) であり「ヒヤリ・ハット」の割合が大きい。

【衝突して転倒】

- 衝突による「危害」「ヒヤリ・ハット」経験は「給湯操作」に次いで多く 52 件 (24.2%) となっている。この中で実際にやけどに至っているのは 41 件 (78.8%) であり、「ヒヤリ・ハット」を除く「危害」では最も多い。

【蒸気に触れた】

- 「蒸気に触れる」は 31 件 (14.4%) となっている。この中で実際にやけどに至っているのは 11 件 (35.5%) である。

【コードをひっかけて転倒・コードをひっぱって転倒】

- 「コードをひっかけて転倒」は 20 件 (9.3%)、「コードをひっぱって転倒」は 18 件 (8.4%) となっている。
- 「コードをひっかけて転倒」のうち「入院」が 30.0% と他の原因行動と比べ比率が高く、大量の流水につながる可能性が高いことから重度の危害に及ぶと考えられる。
- 「コードをひっぱって転倒」は 1 歳が 61.1% を占めている。興味のあるところまで自分で歩けるようになった頃に危害などが発生しやすいと考えられる。



【安全対策等について】

- 事故を防ぐ対策として「置く場所に配慮している」が 51.9%（521 件）で最も多かったが、何も対策していないと回答した人も 19.4%いた。

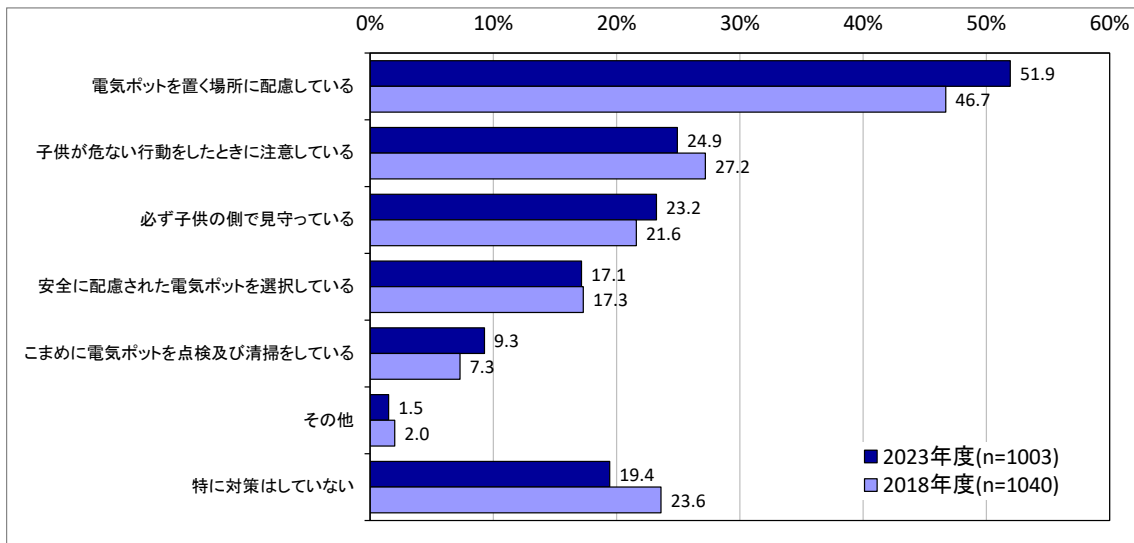


図 1-3 電気ボットによる事故を防ぐための対策（複数回答）

- 事故防止に関する情報の入手経路は、テレビ・ラジオ、インターネットのニュースが多く、2018 年度と比較するとインターネット媒体が増加した。